

平成28年度 第2回 尾道市公立大学法人評価委員会 議事要旨

日時：平成28年7月1日（金）14時～16時

場所：尾道市立大学E棟1階120会議室

出席者：尾道市公立大学法人評価委員会 堂本委員長、宜名眞委員、高垣委員、
豊田委員、森田委員

事務局 中津総務課長 岡総務課長補佐、小田原主任、
石井主事

公立大学法人尾道市立大学 中谷理事長、川田理事、塩川理事、井上理事
信木教授、神田学務課長、加来企画広報室長、
土岸企画広報室長補佐、堀江専門員、
森下主任

報告事項：1 平成28年度第1回尾道市公立大学法人評価委員会議事要旨について

議 題：1 平成27事業年度業務実績評価について

2 平成27年度財務諸表及び利益処分に関する意見について

3 その他

【報告事項】

1 平成28年度第1回尾道市公立大学法人評価委員会議事要旨について

平成28年度第1回評価委員会議事要旨について、審議の結果、文言の一部を修正することで全会一致で承認することとし、速やかに公開することとした。

【議 題】

1 平成27事業年度業務実績評価について

業務の実績に関する報告書について大学が説明を行った後に、次の意見が出された。

次回評価委員会において各委員からの意見を取りまとめ、評価結果を作成することとした。

第4 教育研究等の質の向上

1 教育の質の向上に関する目標を達成するためにとるべき措置

(4) 学習効果向上のための環境整備

(委員) 取得した単位が一定未満の1年次及び2年次学生に履修等を指導しているとあるが、一定未満とはどの程度か。

(大学) 1年次学生は、前期10単位、後期10単位の計20単位未満、2年次

学生は、前期20単位、後期20単位の計40単位未満である。この単位数に満たなかった15人を特別指導対象者とし、5人に対して三者面談を行った。残りの10人に関しては、個別に連絡をとったが応答が無く、フォローができなかった。

第5 地域貢献及び国際交流に関する目標

1 地域貢献に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 地域社会との連携・協働

(委員) サテライトスタジオで行った取組みは、具体的にどのようなことか。

(大学) 経済情報学部はゼミを実施し、日本文学科は資料展示をしている。美術学科は、実習授業と、美術館と連携して作品展示をしている。1人の教員が年に1回は利用しており、全体として年間数十回は利用している。

(委員) 一般の人が見に来るのか。また広報はどのようにしているのか。

(大学) 特に広報はしていないが、スタジオがガラス張りになっているので、美術の実習をしている時等に、通行人が見かけて中に入って来られて見学をされることもある。

2 国際交流に関する目標を達成するためにとるべき措置

(1) 国際交流の促進

(委員) ダブルディグリーの場合、修士論文は英語で書くのか。

(大学) 台湾から来ている学生は、基本的には日本語で書いている。英語で書く学生が出るかは、今後の課題になってくる。

(委員) 国際交流の効果について何かあれば教えて欲しい。

(大学) 留学生と学生の交流を深めたかったが、十分にはできなかったので平成28年度の課題である。留学生と学生間で親睦会を開催したり、一緒に観光に行ったりしているが、それをもっと幅を広げて他の学生も参加できるようにしていきたい。

(委員) 商店街にあるゲストハウスのカフェで、台湾の建築のレクチャーがあった時に、学生が台湾からの留学生を連れて来て台湾の写真を見ながら話してくれた交流があった。客も台湾に興味を持っている人も多いし、様々な形で交流があると感じている。

(委員) 今後、地域で留学生を囲み、留学生の意見を聞く場を設ければ、もっと国際交流の効果が出てくるのではないか。

- (委員) 市派遣職員と法人採用常勤職員の割合は。
- (大学) 23人のうち10人が市派遣職員、残りの13人が法人採用職員である。
- (委員) 現在、半々の割合であるが大学としてはこれから市派遣職員を減らしていく予定か、それとも維持していく考えか。
- (大学) 今後は法人採用職員化していきたいと考えているが、業務遂行に問題がないか、状況を見てからのことになる。
- (委員) 法人採用職員を育てる仕組みを作ることが重要になってくるので、十分に議論をして進めて欲しい。

P.5 業務運営の改善及び効率化

- (委員) 研究費の傾斜配分制度の仕組みはどのようなものか。
- (大学) 申請した時に1件当たり若干の報酬があるが、申請数が伸びていないので、教員に配分している金額を減らして申請を増やすようにしている。その結果、前年度15人の申請が22人に増え、45パーセントの伸びになった。
- (委員) 分野によっては創作活動が科研費と馴染まない部分が多々ある。科研費に代わる活動や意欲をどこで示しているのかを教員から聞いて評価対象とするのはどうか。
- 科研費を申請しない人は、年1回、研究のプランニングをヒアリングしてみる。計画が1、2年のスパンではないのなら、何年スパンでやるのかという計画を出してもらおう。教員の活動の場は多彩なので、評価の仕方も多彩にしなければならない。
- (委員) 大学院の志願者が少なく、その対策等を検討するとあるが、どのような対策をとっているか。
- (大学) 1年で卒業できるようにする、入学金、授業料を減額する等様々な方法を検討したが、現実には大学院に入学する学生は少なかった。
- (委員) 思い切って専門職の大学に切り替える等、次の中期目標では実をとる工夫が必要である。志願者が少ないからといって呼び込むことばかり考えても成果は出てこない。

2 平成27年度財務諸表及び利益処分に関する意見につて

財務諸表及び利益処分について大学から説明を行い、財務諸表及び利益処分については全会一致で承認された。次回評価委員会において意見書について審議を行うこと

とした。

3 その他

次回会議は、7月22日(金)に開催することを決定した。